



## 平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月29日

上場会社名 アスカ株式会社  
 コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 義浩  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 0566-36-7771

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	14,054	1.1	303	17.8	390	16.1	207	12.2
26年11月期第3四半期	13,897	2.2	257	27.9	336	△22.4	184	△19.6

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 554百万円 (120.1%) 26年11月期第3四半期 251百万円 (△64.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	36.34	—
26年11月期第3四半期	32.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	22,128	6,020	27.2
26年11月期	21,612	5,587	25.8

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 6,015百万円 26年11月期 5,581百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	3.00	—	7.00	10.00
27年11月期	—	4.00	—		
27年11月期(予想)				6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	△0.6	220	△20.5	300	△26.4	100	△55.6	17.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期3Q	5,715,420 株	26年11月期	5,715,420 株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	5,814 株	26年11月期	5,814 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期3Q	5,709,606 株	26年11月期3Q	5,709,664 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済において、中国・アセアン地域の経済成長の減速等、景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高140億5,475万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は3億302万円（前年同四半期比17.8%増）、経常利益は3億9,025万円（前年同四半期比16.1%増）、四半期純利益は2億748万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 〔自動車部品事業〕

景気は緩やかな回復基調が続きましたが、生産車種の伸び悩みにより、当事業の売上高は89億6,669万円（前年同四半期比0.2%減）、インドネシア現法の稼働開始に伴う操業費用が発生したため、営業損失は1億3,229万円（前年同四半期の営業利益は3,428万円）となりました。

#### 〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は19億3,292万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は1億1,632万円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

#### 〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムは好調に推移しましたが、大口の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は23億4,996万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は2億145万円（前年同四半期比363.9%増）となりました。

#### 〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は8億9,314万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は9,657万円（前年同四半期比72.6%増）となりました。

#### 〔人材教育事業〕

平成27年3月に、連結子会社ARMS(株)を売却したことにより、当事業を第2四半期連結累計期間より撤退しました。当事業の売上高は4,262万円（前年同四半期比79.5%減）、営業損失は988万円（前年同四半期の営業利益は2,948万円）となりました。

#### 〔賃貸及び太陽光事業〕

第1四半期連結会計期間より当社グループの工場及び倉庫を賃貸したこと、また、第2四半期連結会計期間より太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は5,108万円、営業利益は2,692万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は221億2,843万円で前連結会計年度末に比べ5億1,613万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、161億816万円で前連結会計年度末に比べ8,322万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、60億2,027万円で前連結会計年度末に比べ4億3,291万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、27.2%（前連結会計年度は、25.8%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年6月25日の「平成27年11月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正並びに特別利益の発生に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、AMI株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、平成27年3月に、連結子会社ARMS(株)を売却したことにより、第2四半期連結累計期間より人材教育事業を撤退しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が59,119千円減少、退職給付に係る負債が39,433千円増加し、利益剰余金が64,118千円減少しています。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,282,236	1,281,577
受取手形及び売掛金	3,236,324	2,930,021
商品及び製品	101,666	107,255
仕掛品	1,238,732	1,460,466
原材料及び貯蔵品	272,586	252,770
その他	879,152	793,908
流動資産合計	7,010,698	6,825,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,445,353	4,380,477
機械装置及び運搬具(純額)	2,038,350	2,413,009
土地	4,858,101	4,953,457
その他(純額)	863,107	904,835
有形固定資産合計	12,204,912	12,651,779
無形固定資産	14,647	21,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,292	1,914,939
その他	778,744	714,311
投資その他の資産合計	2,382,037	2,629,250
固定資産合計	14,601,597	15,302,433
資産合計	21,612,296	22,128,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,624	1,987,719
短期借入金	2,690,000	3,240,000
1年内返済予定の長期借入金	2,062,818	1,757,958
未払金	2,086,240	1,633,810
未払法人税等	126,615	237,854
賞与引当金	18,128	122,670
その他	1,352,555	603,861
流動負債合計	10,394,983	9,583,875
固定負債		
長期借入金	3,394,610	3,991,822
リース債務	1,057,582	1,257,122
役員退職慰労引当金	286,790	301,665
損害補償損失引当金	—	35,000
退職給付に係る負債	697,253	733,694
その他	193,715	204,980
固定負債合計	5,629,953	6,524,286
負債合計	16,024,936	16,108,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	3,047,768	3,134,070
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	4,849,596	4,935,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,597	971,570
為替換算調整勘定	68,996	169,901
退職給付に係る調整累計額	△67,599	△61,395
その他の包括利益累計額合計	731,994	1,080,076
少数株主持分	5,769	4,295
純資産合計	5,587,360	6,020,271
負債純資産合計	21,612,296	22,128,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	13,897,745	14,054,754
売上原価	12,615,849	12,668,760
売上総利益	1,281,895	1,385,993
販売費及び一般管理費	1,024,717	1,082,972
営業利益	257,178	303,021
営業外収益		
受取利息	5,151	2,974
受取配当金	23,233	30,329
為替差益	8,950	—
保険解約返戻金	—	118,550
その他	83,065	31,941
営業外収益合計	120,401	183,796
営業外費用		
支払利息	35,341	32,397
固定資産除売却損	1,900	22,938
為替差損	—	37,514
その他	4,233	3,718
営業外費用合計	41,475	96,568
経常利益	336,104	390,250
特別利益		
投資有価証券売却益	24,340	22,439
子会社株式売却益	—	139,493
特別利益合計	24,340	161,932
税金等調整前四半期純利益	360,445	552,182
法人税、住民税及び事業税	183,174	357,205
法人税等調整額	△7,361	△10,725
法人税等合計	175,813	346,480
少数株主損益調整前四半期純利益	184,631	205,701
少数株主損失(△)	△310	△1,779
四半期純利益	184,942	207,481

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,631	205,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,412	240,972
為替換算調整勘定	△12,323	101,210
退職給付に係る調整額	—	6,204
その他の包括利益合計	67,088	348,387
四半期包括利益	251,720	554,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,898	555,563
少数株主に係る四半期包括利益	△177	△1,473

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	人材教育 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	8,984,653	1,653,990	2,345,492	711,089	202,518	13,897,745	—	13,897,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665	107,320	54,172	375	5,429	167,962	△167,962	—
計	8,985,319	1,761,311	2,399,664	711,464	207,947	14,065,708	△167,962	13,897,745
セグメント利益	34,284	83,421	43,422	55,946	29,483	246,558	10,620	257,178

(注) 1. セグメント利益の調整額10,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部 品事業	配電盤 事業	ロボット システム 事業	モーター スポーツ 事業	人材教育 事業	賃貸及び 太陽光 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	8,966,660	1,786,998	2,324,648	893,145	41,395	41,907	14,054,754	—	14,054,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	145,921	25,317	—	1,225	9,180	181,675	△181,675	—
計	8,966,690	1,932,920	2,349,965	893,145	42,621	51,087	14,236,430	△181,675	14,054,754
セグメント利益又は損失 (△)	△132,290	116,329	201,459	96,579	△9,881	26,925	299,121	3,900	303,021

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに賃貸及び太陽光事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「賃貸及び太陽光事業」を報告セグメントに追加しております。

また平成27年3月31日付で、「人材教育事業」を営んでいた連結子会社であるARMS(株)の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは第2四半期連結会計期間より「人材教育事業」から撤退しております。